



## 平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 <アナリスト・機関投資家向け>

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	2,021	△19.0	84	△49.6	111	△39.8	45	△35.2
29年5月期第2四半期	2,494	△2.1	166	279.7	185	250.1	70	2.0

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 74百万円 (24.5%) 29年5月期第2四半期 59百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	1.13	1.13
29年5月期第2四半期	1.75	1.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第2四半期	6,059	5,201	81.4	121.59
29年5月期	6,178	5,221	80.2	122.14

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 4,932百万円 29年5月期 4,955百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	ー	0.00	ー	2.00	2.00
30年5月期	ー	0.00	ー	2.00	2.00
30年5月期(予想)	ー	ー	ー	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,770	△1.4	250	30.2	255	10.9	105	5.5	2.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期2Q	40,567,200株	29年5月期	40,567,200株
② 期末自己株式数	30年5月期2Q	－株	29年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期2Q	40,567,200株	29年5月期2Q	40,559,320株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

2. 決算説明会について

当社は、平成30年1月16日（火）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が下支えとなり、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国新政権の施策の不確実性、アジア新興国の経済動向など不安定な世界経済の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達などを背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しております。また、IoT（注1）、ブロックチェーン（注2）、人工知能（AI）、自動運転などITによる新たな社会基盤構築へのニーズが高まっており、同環境は今後も大きく発展していくことが予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、コンシューマー向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、クラウド、業務効率化アプリ、モバイルマーケティング、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）などのサービスを展開し、売上拡大に努めてまいりました。また、将来の成長に向けた新たなサービスの創出を図り、IoT、ブロックチェーン、有線ドローンなどの実証事業を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は20億21百万円（前年同四半期比19.0%減）、営業利益は84百万円（同49.6%減）、経常利益は1億11百万円（同39.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（同35.2%減）となりました。

（注1）「Internet of Things」 モノをインターネットに接続して制御・認識などを行うしくみ

（注2）データを「ブロック」に格納し、鎖（チェーン）のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベース

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、当社グループは、業績管理区分の一部見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## &lt;クリエイション事業&gt;

自社開発サービスを提供する当事業は、「コンテンツサービス」においては、キャリアプラットフォーム向けサービス市場の縮小が継続する中、健康・リユース・余暇の充実への社会全体の意識の高まりを背景に、主力アプリであるヘルスケア、フリマ、交通情報、電子書籍、ゲームの利用促進に努めてまいりました。

また、「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、教育・観光・車両動態管理・調達などの各種クラウドサービス、モバイルマーケティング、音声ソリューションなどの販売促進に注力した結果、売上高が堅調に推移いたしました。平成28年12月にサービスを開始した鮮魚eコマース『いなせり』においては、東京魚市場卸協同組合と連携し、平成29年9月より対応地域を本州・四国（一部離島を除く）へと拡大し、物流の最適化、飲食事業者開拓を進めております。また、ブロックチェーンを活用した電力取引や有線ドローンなど、新サービスの実証事業に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は10億7百万円、セグメント利益は2億99百万円となりました。

## &lt;ソリューション事業&gt;

システムの受託開発・運用、広告代理サービスを主な業務とする当事業は、「システム受託開発・運用サービス」において、活発なIT投資による市場拡大の状況下、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、アプリ開発、eコマースシステム構築、企業と顧客のコミュニケーションを支援するCRM（注3）システム構築、デバッグなどで案件獲得が引続き好調に推移いたしました。

一方、「広告代理サービス」においては、店頭でのコンテンツ販売方針変更の影響により取扱店舗数が減少する中、取扱商材の拡充と販路開拓に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は10億13百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

（注3）「Customer Relationship Management」 顧客属性や接触履歴データを統合管理し、顧客との良好な関係を構築して継続的な購買を促進する方法

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億18百万円減少し、60億59百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して1億13百万円減少し、48億13百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェアの減少及び投資有価証券の増加により前連結会計年度末と比較して4百万円減少し、12億46百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金、未払法人税等及び未払消費税等の減少により前連結会計年度末と比較して99百万円減少し、8億57百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、52億1百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億70百万円増加し、35億60百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は79百万円（前年同期は1億52百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億8百万円、減価償却費1億19百万円、仕入債務の減少額28百万円、未払消費税等の減少額28百万円及び法人税等の支払額83百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1億96百万円（前年同期は6億85百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期預金の払戻による収入3億円、有形固定資産の取得による支出20百万円及び無形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億5百万円（前年同期は1億44百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払額80百万円、非支配株主への配当金の支払額15百万円及び長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月12日公表の連結業績予想値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,168,975	4,039,641
受取手形及び売掛金	657,483	650,719
商品	3,470	1,448
仕掛品	54,569	66,851
貯蔵品	393	458
繰延税金資産	24,559	24,237
未収入金	76,074	94,915
その他	85,989	78,124
貸倒引当金	△144,087	△142,911
流動資産合計	4,927,428	4,813,485
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	25,648	25,127
機械及び装置(純額)	346,352	335,439
土地	12,400	12,400
その他(純額)	28,729	41,510
有形固定資産合計	413,131	414,478
<b>無形固定資産</b>		
のれん	545	419
ソフトウェア	530,644	515,650
その他	7,627	7,349
無形固定資産合計	538,817	523,419
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	97,265	115,158
差入保証金	93,254	94,155
長期貸付金	102	25
繰延税金資産	94,191	84,571
長期債権	8,796	9,158
その他	14,042	14,473
貸倒引当金	△8,796	△9,158
投資その他の資産合計	298,856	308,384
固定資産合計	1,250,804	1,246,281
資産合計	6,178,233	6,059,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,265	154,646
1年内返済予定の長期借入金	21,996	21,996
未払法人税等	77,869	41,995
未払消費税等	62,632	31,107
役員賞与引当金	—	1,190
その他	258,128	257,078
流動負債合計	603,890	508,015
固定負債		
長期借入金	286,008	275,010
退職給付に係る負債	44,419	49,006
その他	22,795	25,935
固定負債合計	353,223	349,952
負債合計	957,113	857,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,104,977	1,104,977
資本剰余金	981,084	981,121
利益剰余金	2,827,200	2,791,998
株主資本合計	4,913,262	4,878,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,039	25,453
為替換算調整勘定	28,758	29,018
その他の包括利益累計額合計	41,798	54,471
新株予約権	3,479	4,467
非支配株主持分	262,578	264,763
純資産合計	5,221,119	5,201,799
負債純資産合計	6,178,233	6,059,767

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,494,736	2,021,372
売上原価	1,473,451	1,214,138
売上総利益	1,021,284	807,233
販売費及び一般管理費	854,429	723,189
営業利益	166,854	84,044
営業外収益		
受取利息	547	119
受取配当金	1,421	586
補助金収入	4,000	27,092
受取負担金	5,006	—
受取賃貸料	666	666
業務受託手数料	6,200	—
為替差益	47	31
その他	2,458	914
営業外収益合計	20,347	29,410
営業外費用		
支払利息	1,864	1,736
支払手数料	176	176
その他	129	117
営業外費用合計	2,170	2,031
経常利益	185,032	111,423
特別利益		
償却債権取立益	19,615	—
固定資産売却益	—	492
特別利益合計	19,615	492
特別損失		
固定資産除却損	21,204	2,968
関係会社株式評価損	42,891	—
特別損失合計	64,095	2,968
税金等調整前四半期純利益	140,552	108,947
法人税、住民税及び事業税	57,768	42,660
法人税等調整額	△9,317	4,462
法人税等合計	48,451	47,123
四半期純利益	92,100	61,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,173	15,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,927	45,931



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	92,100	61,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,776	12,413
為替換算調整勘定	△23,494	259
その他の包括利益合計	△32,271	12,673
四半期包括利益	59,829	74,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,656	58,605
非支配株主に係る四半期包括利益	21,173	15,892

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	140,552	108,947
減価償却費	116,183	119,011
固定資産売却損益(△は益)	—	△492
固定資産除却損	21,204	2,968
関係会社株式評価損	42,891	—
のれん償却額	16,038	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	394	△5,549
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△581	1,190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,688	4,586
受取利息及び受取配当金	△1,969	△705
支払利息	1,864	1,736
為替差損益(△は益)	△47	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△40,093	10,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,921	△10,306
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,511	△28,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,857	△28,283
その他	△15,983	△10,983
小計	308,410	164,327
利息及び配当金の受取額	2,174	730
利息の支払額	△1,849	△1,708
法人税等の支払額	△156,646	△83,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,089	79,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△416,375	△429,590
定期預金の払戻による収入	9,562	429,490
長期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△11,692	△20,582
無形固定資産の取得による支出	△141,469	△82,573
無形固定資産の売却による収入	2,358	—
子会社株式の取得による支出	△150,000	—
投資有価証券の売却による収入	16,767	—
貸付金の回収による収入	829	1,264
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,048
敷金及び保証金の回収による収入	4,467	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,551	196,103

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,998	△10,998
リース債務の返済による支出	—	△312
株式の発行による収入	594	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,130	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,022	2,230
配当金の支払額	△120,956	△80,729
非支配株主への配当金の支払額	△9,289	△15,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,757	△105,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,981	341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681,201	170,566
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,828	3,389,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,984	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,596,612	3,560,051

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,202,410	1,292,325	2,494,736	—	2,494,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,904	74,522	83,426	△83,426	—
計	1,211,314	1,366,848	2,578,162	△83,426	2,494,736
セグメント利益	418,493	24,332	442,825	△275,970	166,854

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△275,970千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,007,983	1,013,389	2,021,372	—	2,021,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,705	33,790	37,495	△37,495	—
計	1,011,688	1,047,179	2,058,868	△37,495	2,021,372
セグメント利益	299,645	15,573	315,219	△231,174	84,044

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△231,174千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年のIT社会の発展に伴い、当社グループのビジネスモデルは変化し、事業領域は大幅に広がっております。こうしたグループ経営環境の変化を鑑み、より適切な経営情報の開示を行なうため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来からの「コンテンツサービス事業」と「ソリューション事業」の2事業から、「クリエイション事業」と「ソリューション事業」の2事業に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

新セグメントの概要は、以下の通りです。

<クリエイション事業>

従来のスマートフォンによるアプリサービスを中心とした旧コンテンツサービス事業の他、旧ソリューション事業における『いなせり』等のエスクローサービス、法人向け業務支援のパッケージサービス、自社アプリを介した広告サービス、音声テクノロジーサービス、情報ライセンスサービス、太陽光発電等、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する事業。

<ソリューション事業>

受託開発等システム開発・運用サービスの他、「店頭アフィリエイト」を中心とした広告代理サービス、海外サービス等のITソリューションを通じ、顧客に新しい価値を提案する事業。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、平成29年12月19日開催の取締役会において、当社を取り巻く経営環境の変化に対応し、株式会社テレステーションに「店頭アフィリエイトサービス」を譲渡することについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

携帯電話販売店等の店舗で、コンテンツプロバイダから委託を受けたコンテンツを来店顧客へ向けて対面販売する「店頭アフィリエイトサービス」は、行政指導を背景とした携帯電話販売店運営会社の方針転換、また移動体通信事業者との競合の影響下にあるため、経営資源を活況な受託開発に集約することで、より迅速に経営施策を実行できると判断し、同サービスを譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社テレステーション

(3) 譲渡する事業の内容、規模

①譲渡する事業の内容

店頭アフィリエイトサービス事業

②譲渡する事業の規模

売上高945,471千円 (平成29年5月期)

(4) 譲渡する資産・負債の額

譲渡対象は、店頭アフィリエイトサービス事業に関するクライアント情報一式及び当社とコンテンツプロバイダ等との契約であり、連結財務諸表上に計上されている資産及び負債はありません。

(5) 譲渡の時期

平成30年2月28日

(6) 譲渡価額

譲渡対象は、その効力が発生する日(平成30年2月28日)に承継が想定される全ての契約(地位の移転につき契約相手方の同意を得たものに限るもの)であることから、最終の譲渡価額は平成30年2月28日までに確定する予定です。